



わかやなぎ よしあき 若柳 良明 議員

■外国人市民等の支援について

Q

外国人市民等が暮らしやすい環境を整備するため、相談窓口を一元化するなどの支援体制を整備する考えはないか伺う。

A

令和5年3月策定の花巻市多文化共生推進プランに基づき、暮らしやすい環境づくりを進めている。今後は外国人市民の生活支援等、暮らしやすく仕事しやすい環境整備について、さらに拡充していく必要があると考えていることから、支援体制の構築について、他市の事例を参考にしながら検討していきたい。



■振興センターの件費について

Q

振興センターの指定管理期間は5年間であるが、令和3年度から最低賃金も上昇していることから、指定管理料を見直す考えはないか伺う。

A

令和5年度については、すべてのコミュニティ会議から指定管理料を変更する必要はないとの回答を得ているが、今後、物価高騰などで施設管理が現実的ではない場合は、業務の内容を検証した上で、指定管理料の見直しについて検討していきたいと考えている。

■マイナンバーカードについて

Q

マイナンバーカードの申請受付から交付までの市の作業内容および誤登録があった場合の対応について伺う。

A

市では、「マイナンバーカード交付予約・管理システム」を導入し、常にカードの申請、交付、受取予約や交付通知の送付状況をこのシステムに登録して確認するとともに、定期的にカードとシステムとの照合を行っている。誤登録があった場合は、総務省マイナンバー推進室まで報告することとなっている。

■県立大迫高等学校支援について

Q

高校生おおはさま留学生の確保等の成果について伺う。

A

令和元年度から受け入れ開始した留学生により、高校の存続要件を満たす新入学生を確保できており、令和5年度は留学生6人を含む27人となっている。また、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会や地域の方々による留学生への支援は、生徒にも好評であると同っており、今後も高校の魅力づくりと教育環境の整備を支援し、全国からの留学生の確保に努めていく。

■地域公共交通について

Q

交通不便地域を解消するため、「定額乗り放題タクシームo v i」を試験導入する考えはないか伺う。

A

本市の公共交通は、原油価格の高騰や運転士不足などによる厳しい経営状況が続き、現在の公共交通サービスを維持すること自体が困難であると認識している。このことから、現時点での導入は難しいと考えているが、望ましいと考えられる公共交通手段の導入を今後検討していきたいと考えている。

■防災力の強化について

Q

花巻空港並びに自衛隊と連携した防災訓練を独自に実施する考えはないか伺う。

A

災害時の空港活用等については管理者の県が定めているが、市と花巻空港間の相互支援や連携に関するものは規定されておらず、市が独自で実施する防災訓練に花巻空港の参加を求めることは現段階では考えていない。自衛隊との連携については、花巻市地域防災計画に基づき、令和5年度の防災訓練に参加いただくことを予定しており、今後一層の連携強化を図っていく。



しろうち やすひろ 鹿討 康弘 議員

■新花巻図書館建設候補地について

Q

建設候補地で現在も営業を続けているスポーツ用品店の意向および補償料について伺う。

A

市から直接、スポーツ用品店の意向を伺うことは行っていない。JR東日本からは、土地収用法の適用を前提とし適正に評価した譲渡額にする、建物付きで譲渡し建物の撤去は市で施工する、という条件が示され、市からは補償が発生しないよう交渉することをJR東日本にお願いした。



■イトーヨーカドー花巻店との連携について

Q

追加削減が発表され、花巻店の動向について市民の関心も高い。市とは地域活性化包括協定を締結しているが今後の対応を伺う。

A

多くの市民の生活を支える役割を担い、本市中心部において非常に重要な商業施設であることから、先般、本社を訪問して役員と面談し存続を強く要望したところである。花巻店は利益が上がりつつあるが、他店舗が閉鎖された場合、配送ルートの効率性から花巻店の存続に影響を与える可能性は否定できない。



てるい めいこ 照井 明子 議員

■マイナンバーカード健康保険利用について

Q

国民健康保険証とマイナンバーカードを紐付けしている方の件数および割合を伺う。また、資格確認書の周知について伺う。

A

令和5年4月24日現在、8824人で、割合は50.61%である。令和6年度秋に保険証が廃止され、保険証を紐付けたマイナンバーカードを持たない方が保険診療を受ける際、資格確認書が必要となるが、国から詳細な運用等が示されていないため、周知内容等について見通せていない。

■自衛官募集の名簿提供について

Q

市は、自衛隊の求めに応じ自衛官募集のための適齢者名簿を提供しているが、個人情報提供してほしくない方のための除外申請制度を導入する考えはないか伺う。

A

令和3年度から法定受託事務として、自衛隊からの依頼に対し、募集対象者の情報を紙媒体にて提供し、令和5年4月には18歳の名簿845人分を提供した。全国には名簿の提供を望まない方に除外申請制度を設けている自治体があると承知しているが、現段階では制度の法的根拠が確認できていない。



たかはし おさむ 高橋 修 議員

■駅のバリアフリー化について

Q

立地適正化計画において、居住誘導地域に指定されている石鳥谷駅のバリアフリー化について、JR東日本に働きかけていく考えはないか伺う。

A

JR東日本では、国のバリアフリー法に基づき、基準値以上の乗降客数がある駅全てを令和7年度末までにバリアフリー化することを目標に事業を進めているが、石鳥谷駅の乗車人員はその基準に該当しない現状である。今後、JR線岩手県南地域利用促進協議会の議題とすることができ



■男性市職員の育児休業について

Q

現在の男性市職員の育児休業取得率と今後の取得率向上に向けた取り組みについて伺う。

A

男性市職員の育児休業取得率は、令和3年度は17.6%、令和4年度は10%だったが、令和5年度はすでに4人取得と、令和4年度を上回る状況となっている。今後、男性の育児休業に対する理解がさらに進むとされており、体験談を広く伝えるなど、全庁的に意識啓発を図ると共に環境づくりを進めていく。